

政策評価（令和4年度）

政策評価調書

| | | | | |
|----------------------|-----|-----|--------|-----------------|
| 戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略 | | | | |
| 幹事部局名 | 教育庁 | 評価者 | 企画振興部長 | 評価確定日 令和4年8月29日 |

1 政策の目標（目指す姿）

- ふるさとを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材を育成します。
- 実践的な英語力や問題解決力のもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、県民の国際理解を促進します。
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるために、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実を図ります。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成30年4月 ・ 小学校学習指導要領の一部改訂により、小学校で「特別の教科 道徳」が全面实施された。
- 平成30年6月 ・ 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（地方大学振興法）」が施行された。
 - ・ 国では、地域産業の振興や専門人材育成に取り組む地方大学を支援するとともに、原則10年間、東京23区内における大学の収容定員の抑制を図ることとした。
- 平成31年4月 ・ 中学校学習指導要領の一部改訂により、中学校でも「特別の教科 道徳」が全面实施された。
- 令和元年7月 ・ 平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果が公表された。中学校において初めて英語の調査が実施された。本県の小・中学生の結果は、平成19年度の開始以来、全国トップレベルを維持している。
- 令和2年4月 ・ 新学習指導要領が小学校で全面实施され、中学年では外国語活動を、高学年では教科として外国語を学ぶほか、プログラミング教育に取り組むこととなった。新学習指導要領は、高等学校では令和4年度から段階的に実施されるほか、特別支援学校においても、小・中・高等学校の実施年度に合わせて実施される。
 - ・ 低所得世帯の学生を対象に、大学等高等教育を無償化する「大学等における修学の支援に関する法律（大学等修学支援法）」が施行された。対象は住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯の学生で、授業料・入学金の減免と給付型奨学金の拡充の二つが柱となっている。
- 令和2年5月 ・ 学校統計一覧（令和2年度）によると、令和2年度の児童生徒数は、昭和55年度からの40年間で6割近く減少しており、学校数は4割程度減少した。
- 令和3年3月 ・ 義務教育標準法が改正され、令和3年度から5年計画で、小学校の学級定員の上限が40人から35人に引き下げられることとなった。
- 令和3年4月 ・ 新学習指導要領が中学校で全面实施された。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で「GIGAスクール構想」が加速し、児童生徒の1人1台端末と高速大容量の通信環境が一体的に整備され、ICTを積極的に活用した新しい学びが本格的にスタートした。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

| 施策 | 施策評価の結果 | | | |
|--|---------|---------|---------|---------|
| | H30 | R元（H31） | R2（H32） | R3（H33） |
| 施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成 | B | B | A | A |
| 施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着 | B | D | C | C |
| 施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成 | A | C | C | C |
| 施策6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成 | B | B | B | D |
| 施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり | A | A | A | A |
| 施策6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興 | D | B | D | A |
| 施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供 | C | D | E | D |

※施策評価の結果：「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

| |
|---|
| 【施策6-1】 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成 |
| <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。● 代表指標①に関しては、全国との比較を行い分析に活用する観点から、文部科学省の「学校基本調査」によることになっているが、令和4年3月末時点で県が独自に調査した速報値である「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」によると、県内就職率は75.4%で達成率は101.9%であり、「a」相当となっている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組を進めており、県内就職率は3年連続で増加した。■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。 |
| 【施策6-2】 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着 |
| <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。● 代表指標①に関しては、約10年ぶりの学習指導要領の改訂に伴い、新たな観点からの教育の充実等が必要となったことから、令和3年度に秋田県学習状況調査の質問項目を見直し、同質問を削除することにしたため、実績値は不明となっている。なお、同調査で代表指標の質問と趣旨を同じくする「授業で、学級の友達との間で話し合う活動に進んで取り組んでいる」という項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合が92.2%とこれまで同様に高い水準になっている。また、同要領の改訂に基づき、新たに「確かな学力の定着」を測るものとして、「ふだんの授業で、学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていると思う。」という項目を設定しており、肯定的に回答した児童生徒（小4～中2）が87.6%となっているなど、確かな学力の育成に向けた取組が着実に進められているものと捉えている。● 全国学力・学習状況調査では、13回連続で全国トップレベルの成績を取っており、特色ある教育の推進により、確かな学力の定着が見られる。● 高等学校においても、成果・業績指標①「国公立大学希望達成率（公私立、全日制）」が、令和3年度目標値である59.0%を上回る59.6%となるなど、学力の定着が進んでいる。■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 |
| 【施策6-3】 世界で活躍できるグローバル人材の育成 |
| <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。● 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 |
| 【施策6-4】 豊かな人間性と健やかな体の育成 |
| <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」は「b」判定、②「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「D」。■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。 |
| 【施策6-5】 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり |
| <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。 |
| 【施策6-6】 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興 |
| <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」、②「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」どちらも「a」判定であり、定量的評価は「A」。■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。 |

【施策6-7】 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。
- 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。

4 総合評価結果と評価理由

| 総合評価 | 評価理由 |
|----------|--|
| C | <ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」3施策、「C」2施策、「D」2施策（施策の評価結果の平均点は2.57）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 |

- 定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・ 施策評価結果の配点 「A」:4点、「B」:3点、「C」:2点、「D」:1点、「E」:0点
 - ・ 判定基準(平均点) 「A」:4点、「B」:3点以上4点未満、「C」:2点以上3点未満、「D」:1点以上2点未満、「E」:1点未満
- 定性的評価：施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

| 質問文 | 満足度 | 評価年度(R4)の満足度(割合%) | | | | | | 3期プラン(4年間)の満足度(平均点) | | | |
|-------|--|-------------------|--------------------|-------------|-------------------|-------------|-------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 十分 (5点) | おおむね 十分 (4点) | ふつう (3点) | やや 不十分 (2点) | 不十分 (1点) | わからない ・ 無回答 | R元 (H31) | R2 (H32) | R3 (H33) | R4 (H34) |
| 施策6-1 | 学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育てられている。 | 2.9 | 15.9 | 46.5 | 9.5 | 4.6 | 20.6 | 3.06 | 3.13 | 3.07 | 3.04 |
| 施策6-2 | 学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育てられている。 | 2.8 | 19.3 | 46.3 | 7.3 | 3.2 | 21.1 | 3.25 | 3.23 | 3.14 | 3.14 |
| 施策6-3 | 学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でコミュニケーションをとる能力が育てられている。 | 1.8 | 12.2 | 42.7 | 12.7 | 6.4 | 24.1 | 2.94 | 2.90 | 2.87 | 2.87 |
| 施策6-4 | 学校教育を通じて、他人への思いやりなどの豊かな人間性と健やかな体が育てられている。 | 2.7 | 15.0 | 50.5 | 7.8 | 3.8 | 20.1 | 3.09 | 3.14 | 3.05 | 3.06 |
| 施策6-5 | 学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。 | 2.7 | 15.6 | 48.2 | 11.3 | 5.0 | 17.1 | 3.03 | 3.10 | 3.02 | 3.00 |
| 施策6-6 | 県内の大学等で、地域の活性化につながる教育・研究・社会貢献活動が行われている。 | 1.9 | 11.1 | 40.8 | 10.6 | 3.8 | 31.7 | 2.96 | 2.95 | 2.92 | 2.95 |
| 施策6-7 | 県民の多様な生涯学習の機会や芸術文化に触れる機会が提供されている。 | 2.0 | 12.2 | 47.8 | 12.7 | 5.5 | 19.9 | 2.99 | 2.95 | 2.88 | 2.91 |

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.87」～「3.14」であり、「ふつう」の3より高い施策が4施策、低い施策が3施策であった。施策6-2の質問に対する満足度が最も高く(3.14(前年度と同値))、施策6-3が最も低い(2.87(前年度と同値))結果となり、前年度と比べ満足度が上がったのが3施策、同値であったのが2施策、下がったのが2施策となった。回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策6-3に関する質問については、実践的に使えるような対策が取り組まれていないといった意見などがあつた。同様に2番目に低かった施策6-7に関する質問では、コロナ禍で遠くに行けないため市町村単位で芸術文化に携われるものがあれば良いといった意見があつた。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

| 施策 | 課題（戦略の目標達成に向けた課題など） | 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと） |
|-----|--|--|
| 6-1 | ○ 高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているが、その水準を維持できるか懸念される。 など | ○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、関係機関との連携により、地元企業説明会等の充実を図り、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の気運を高める。 など |
| 6-2 | ○ ICTを活用した秋田の探究型授業を推進するに当たっては、全県的に十分なノウハウが蓄積できていないほか、各校における教員の指導力に差がある。 など | ○ 各種研修やICT活用推進モデル校である3高等学校による成果発表会の開催などにより、学校間あるいは教員間で好事例を共有しICT活用指導力の差を埋めるためのスキルアップを図る。 など |
| 6-3 | ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、直接海外に赴き、交流する機会が減少していることから、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成が難しくなっている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.87と最も低く、実践的に使えるような対策が取り組まれていないといった意見などがあった。 など | ○ オンラインによる交流を積極的に活用しつつ、新型コロナウイルス感染症収束後は、海外の友好交流地域への派遣等による青少年交流も速やかに再開するなど、多様な交流を織り交ぜながら、海外交流の架け橋となる人材の育成を支援していく。 ● A L T等の人材を活用した効果的なチーム・ティーチングを通して、生徒が自分の考えや気持ちを伝え合う活動の充実を図る。また、即興型英語ディベート大会等を通して、自分の意見を即興で伝え合う活動の機会を十分に確保する。 など |
| 6-4 | ○ 令和2年度の千人当たりの不登校児童生徒数（国公立小・中学校）は17.0人と、全国平均20.5人よりも少ない状況にあるが、年々増加傾向にある。 など | ○ 小学校低学年での不登校児童数の増加や生徒指導上の問題行動の低年齢化などを踏まえ、小学校教員を対象とした「小学校生徒指導研究協議会」を新たに開催し、エリアカウンセラーとの連携を強化することで、生徒指導上の諸課題に対する組織的な取組を推進していく。また、中学校スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置時間等の充実を図る。 など |
| 6-5 | ○ 地域学校協働本部は24市町村に設置されたが、地域住民が担う統括コーディネーターの配置は、9市町村にとどまっている。 など | ○ 地域住民が担う統括コーディネーターの必要性について、研修会や市町村教育委員会訪問等の機会を捉えて関係者に伝えていく。加えて、既に配置している市町村の事例を情報提供することで、地域と学校をつなぐ持続可能な仕組みづくりに資する役割であることの理解を深めていく。 など |
| 6-6 | ○ 県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められている。 など | ○ スマート農業の普及に向けて、新たに秋田県立大学に設置された「アグリイノベーション教育研究センター」における取組を支援する。 など |
| 6-7 | ○ オンラインの導入や感染症対策の徹底により、生涯学習講座や事業の実績は回復傾向にあるが、オンラインを苦手とする高齢者や活動に支援が必要な障害者などのニーズに対応できていないケースも見受けられる。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.91と2番目に低く、コロナ禍で遠くに行けないため市町村単位で芸術文化に携われるものがあれば良いといった意見があった。 など | ○ 高齢者や障害者なども気軽に生涯学習に取り組めるよう、ワークショップや体験型講座など対面ならではの活動と、リモート講演会などオンラインの利点を生かしたものを併用して、利用者のニーズに合った学習機会の提供に取り組んでいく。 ● 美術館・博物館では、これまでも来館が難しい地域に向いての移動展示等を行っているが、今後も市町村と協力しながら適宜開催に努めていく。また、所蔵作品をWebサイト上の「デジタルアーカイブ」で紹介しており、引き続きデジタルコンテンツの活用による遠隔地の利用者サービスの充実にも取り組んでいく。 など |

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。